

核実験禁止条約交渉と ドゴール外交

論

説

山 本 健太郎

は じ め に

- 一 核実験禁止条約交渉
 - 二 ドゴールの核軍備管理・軍縮構想
 - 三 米国の統合化政策とフランスの対応
 - 四 核技術協力を巡る仏米関係
 - 五 米ソ「協調」による戦略的安定の模索
 - 六 PTBT 締結とドゴール外交
- お わ り に

は じ め に

一九六三年八月五日、米国、英国、ソ連の三ヵ国によって締結された部分的核実験禁止条約（Partial Test Ban Treaty=PTBT）は冷戦体制に多大な影響を与えたと考えられている。⁽¹⁾米国の歴史学者マーク・トラクテンバーグは、PTBT について、西独の非核化など欧州国際政治秩序の現状維持に対する米ソ両国の「暗黙」の合意に基づき遂行されたものであり、冷戦体制の「相対的」安定化を導き出すことに寄与したと論じている。⁽²⁾また

(1) 正式名称は「大気圏内、宇宙空間および水中における核兵器実験を禁止する条約（Treaty Banning Nuclear Weapon Test in the Atmosphere, in outer Space and under Water）」。

(2) Trachtenberg, Marc, *A Constructed Peace: the Making of the European*

国際政治学者のハンス・モーゲンソーも、PTBTの締結には米ソ両国による核独占と、互いの主導する同盟体制を維持しようという共通の思惑があったことを指摘している。⁽³⁾これらの考察に共通するのは、冷戦における米ソ両国の軍事、イデオロギー対立という事実を認めつつも、他方でそれとは異なる米ソの「協調」とも言える側面が並存していたと論じている点である。

当時の国際政治構造は、それまでの米ソ二極体制から多極体制への変容が認識されつつあり、西側ではフランスによる米国の支配的地位への対抗、東側では中ソ対立の激化という形で顕在化していた。こうした多極的な傾向を強めていく国際政治構造において重要な役割を担ったのが、核兵器の存在である。米ソ（および英国）以外の国家による核兵器の保有、つまり核拡散の現実化という安全保障環境の変化を受けて、両超大国は戦略的安定、自陣営における支配的地位を維持するために、何らかの対応を採ろう迫られていた。こうした文脈から導き出されたのがPTBTである。

PTBTはその名に示されているように、あらゆる核実験を禁止する「包括的」なものではなく、地下を除く核実験を禁止する「部分的」のものであった。地下核実験は大気圏内での実験と比べてより高度の技術および費用が必要となるため、PTBTの締結は新たな核保有国の出現を困難にするという理解されていた。こうした動きは、米ソ両国が核独占を維持することで相互の勢力圏における支配的地位を持続させつつ、超大国間の緊張緩和を生成することによって冷戦体制の「相対的」安定化を実現するという、優れて政治的な目的に基づくものであると考えられた。米ソ両国のそうした

Settlement, 1945-1963, Princeton, Princeton University Press, 1999, pp. 390-398.

(3) Morgenthau, Hans, *A New Foreign Policy for the United States*, N. Y., Frederick Praeger, 1969, pp. 235-238.

意図を明確に理解したフランス、中国は PTBT に加盟することなく、独自核兵器の開発を積極的に進めていくことになる。

本稿では、PTBT に結実した核実験禁止条約交渉について、同条約に象徴される米ソ「協調」に対抗したフランスのシャルル・ドゴール大統領の国際情勢認識、外交政策を軸に考察していく。核実験禁止条約交渉とフランスの外交政策との関係について先行研究では、⁽⁴⁾ フランス外交史の代表的研究者であるモーリス・ヴァイスなどの考察に見られるように、米ソ両国による核独占の維持という共通の目的のために PTBT は締結されたのであり、米ソ「協調」に基づく超大国支配を嫌ったドゴールはこれを拒否した、という文脈で一般的に考察されている。筆者の考察も、大枠についてはそうした理解に基づくものである。

しかし、これらの先行研究では、核実験禁止条約交渉とフランスを巡る関係についての分析に必須である、核軍備管理・軍縮に対するドゴールの認識について殆ど検討が成されていない。また核問題の専門家であるベルトラン・ゴールドシュミットの研究なども、核実験禁止条約交渉を含む大国間の核兵器を巡る角逐については、フランスの核開発に携わった経緯もあり詳細に記述されているが、やはりドゴールの軍縮に対する見解について十分な検討が成されていない。

(4) PTBT とフランスの外交政策については、Vaïsse, Maurice, “La France et le Traite de Moscou (1957-1963),” *Revue D'Histoire Diplomatique*, Vol, 107; Vaïsse, Maurice, *La Grandeur*, Paris, Fayard, 1998; Goldschmidt, Bertrand, *Le Complexe Atomique: histoire politique de l'énergie nucléaire*, Paris, Fayard, 1980; Goldschmidt, Bertrand, *Les Rivalités Atomiques 1939-1966*, Paris, Fayard, 1967; Colard, Daniel et Guilhaudis, Jean-François, “L'option nucléaire, le problem des essays et la position de la France sur le desarmement,” in Institut Charles de Gaulle, *L'Aventure de la bombe: de Gaulle et la dissuasion nucléaire, 1958-1969*, Paris, Plon, 1985.

こうした学界の状況は、核実験禁止条約交渉においてフランスが米英ソ三カ国とは異なり、交渉の直接的な当事者ではなかったことが影響したと考えることができる。だがその結果、これらの研究では、ドゴールによる PTBT 批判の考察について大枠部分における妥当性は認められるものの、ドゴールが PTBT を含む核実験禁止条約交渉の本質をどのように理解したのか、そうした批判がフランスの核政策とどのように関連したのか、という点についてその内実を十分に描き出すことができていないのである。

ドゴールは米英ソ三カ国による核実験禁止条約交渉に対して、消極的あるいは批判的ではあったが、核軍備管理・軍縮自体の意義については尊重する姿勢を見せていた。そのため一連の演説や会談などにおいて、検証可能な査察体制の構築と、核運搬手段の廃棄を重視する独自の軍備管理・軍縮案を主張している。本稿では、こうした従来の研究では必ずしも焦点が当てられてこなかったドゴールの軍備管理・軍縮構想について、彼の演説や回顧録、米ソ首脳との会談など多くの一次資料を通じて詳細に分析し、米ソ両国の軍備管理における姿勢との相違を検証することで、核実験禁止条約の意義はどのようなものであったのか、なぜドゴールは PTBT を拒否したのか、という問いについての理解を深めていきたい。

また、ドゴールの PTBT 拒否という帰結においては、仏米両国の核技術協力を巡る対立が少なからず関係していた。フランス政府は、核開発に伴う費用を押さえられることや、開発に要する期間を短縮できることもあり、米国からの核技術協力を期待していた。だが、協力に対する米国の消極的、あるいは敵対的にさえ見える対応がフランスの不信感を強めさせることになり、PTBT 締結時における仏米関係に否定的な影響を与えた。本稿では、ドゴールと米ソ両国首脳との核軍備管理・軍縮に関する議論、核技術援助を巡る仏米関係、という二つの核問題を軸に検討することで、ドゴールが最終的に PTBT を拒否した原因および背景について詳細な検証

を行っていく。

さらに本稿では、米国の PTBT における目的について、当時米国が推進した複数の安全保障政策との相互関係に焦点を当て論じていく。六一年に発足した米国のジョン・F・ケネディ政権は、「大西洋共同体」という概念に基づき、米欧関係の政治、経済、軍事分野における相互依存の深化、対等性の実現を掲げていた。だが、この「大西洋共同体」は実際には、大西洋地域における米国の支配的地位の維持、強化を意図したものであり、米欧関係の本質的な対等化が目指されていた訳ではなかった。「大西洋共同体」の実現に向けては、軍事面において NATO が重視され、柔軟反応戦略、MLF（多角的核戦力）構想などを通じて西欧諸国を米国主導の同盟体制に「組み込む」、いわゆる統合化政策が積極的に進められていた。

そこで本稿では PTBT を含む核実験禁止条約交渉について、ドゴールの外交政策を軸としつつ、米国政府が同時期に遂行していた外交政策との相互関係も含めた体系的な考察をしていく。こうした体系的な視点から検討することによって、米国の外交政策における米ソ「協調」の意図をより鮮明に描き出すことができると共に、ドゴールが PTBT を批判した理由、および仏米対立の背景についても理解が深まるであろう。⁽⁵⁾

そして、最後に改めて先行研究に関して指摘しておきたいのは、日本の学界におけるフランス外交研究として、核実験禁止条約交渉とフランス、およびドゴールの外交政策との関係について全面的な考察を行った文献がこれまでなかったことである。これは上述したように、フランスが核実験禁止条約交渉の直接的な当事者ではなかったことが影響したと見ることが

(5) ドゴール外交全般に関しては、Bozo, Frederic, *Two Strategies for Europe: De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance*, Lanham, Roman & Littlefield, 2001; 川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序 ドゴール外交とヨーロッパの構築1958-1969』創文社、2007年。

できよう。だが、ドゴールの安全保障政策の中心には常に核兵器の存在があり、核戦略は核抑止政策のみならず核軍備管理・軍縮政策と共に構成されることからしても、ドゴール外交の内実を理解するために彼の核軍備管理・軍縮構想を検討していくことは必須である。本稿において、PTBTを含む核実験禁止条約交渉と、ドゴールの外交政策との関係について考察する主眼はこの点にある。

考察の対象となる時期は、主に核実験禁止条約交渉が始まった五八年一〇月から、PTBTが締結された六三年八月までとする。第一章では、五八年一〇月より開始された、核実験禁止条約交渉を巡る米ソ両国の動きについて検討する。そして、査察の在り方などを巡って交渉が行き詰まりを見せた経緯について概観していく。第二章では、ドゴールと米ソ両国首脳との核軍備管理・軍縮を巡る議論や演説、回顧録での発言を検討することで、ドゴールの核軍備管理・軍縮構想とはどのようなものであり、また意義があったのかという点について検討する。そして、このような案が導き出された理由について、フランスの核政策との関係に焦点を当て考察する。第三章では、米国主導の統合化された同盟体制を巡る仏米関係について検討する。そして、米国主導の統合化における重要な外交政策であった柔軟反応戦略、MLFについて概観し、これに対抗したドゴールの動きを検討する。第四章では、核技術協力を巡る仏米両国の交渉の経緯、それぞれの思惑について検討し、米国のフランスに対する核技術協力への消極的な姿勢が、仏米関係に与えた影響について論じていく。第五章では、PTBT締結を巡る動きについて考察する。そして緊張緩和の生成、核拡散の防止を通じた米ソ「協調」による戦略的安定の模索について、特に米国政府の動きを中心に論じていく。第六章では、ドゴールがPTBTを批判、拒否した理由について、米ソ両国との核軍備管理・軍縮交渉と、核技術協力を巡る仏米関係により形成された彼の認識に基づき検証する。そして最後に、

PTBT を含む米国の外交政策を改めて体系的に検討することで、それに対抗したドゴール外交の内実を明らかにすると共に、仏米両国における対立の背景について詳細に論じていきたい。

一 核実験禁止条約交渉

一九五八年一〇月三十一日、スイスのジュネーヴで米英ソ三カ国による核実験禁止条約交渉が開始された。⁽⁶⁾ 会議では核実験禁止における、その体制作りを巡って激しい議論が交わされ、ほどなく米英両国とソ連との間で対立が露わになる。その結果、何ら具体的な展望が描けぬまま、交渉は行き詰まりを見せることになった。この章では、核実験禁止条約交渉はどのようなものであったのか、行き詰まりの原因となったものは何かという点について検討する。まず交渉が開始されることになった背景について概観し⁽⁷⁾ ていきたい。

(6) 核実験禁止条約交渉については、Schrafstetter, Susanna and Twigge, R. Stephen, *Avoiding Armageddon: Europe, the United States, and the struggle for nuclear nonproliferation, 1945-1970*, Westport, Praeger Publishers, 2004; Mastny, Vojtech, “The 1963 Nuclear Test Ban Treaty: A Missed Opportunity for Détente?,” *Journal of Cold War Studies* 10, No1; Seaborg, Glenn T., *Kennedy, Khrushchev and the Test Ban*, California, California University Press, 1983.

(7) 核兵器問題、通常兵器の削減など軍縮全般についての議論も国連などで行われていた。しかし、国連原子力委員会（四六年）や国連通常軍備委員会（四七年）、それらを継承した国連軍縮委員会（五〇年）や国連軍縮小委員会（五四年）は、朝鮮戦争などによる冷戦の激化や、ソ連と米国を中心とする西側諸国との意見の対立もあり、実質的な進展は見られなかった。例えば原子力委員会と、通常軍備委員会における討議は、五〇年の中華民国の議席を巡る対立を受け、ソ連が安全保障理事会をボイコットしたことに伴って停止していた。また軍縮委員会、軍縮小委員会についてもその構成が西側に有利であるとするソ連の反対などもあり五七年以降機能し

一九五〇年代前半において、米ソ両国は共に水爆実験に成功するなど、その核兵器開発を促進させていた。また英国も五二年一〇月に初の核実験を成功させ、第三の核保有国となっていた。こうして核開発競争が激しさを増していく中、米国の核実験によって日本の漁船、第五福竜丸が被爆した事件（五四年三月）は各国に大きな衝撃を与えた。⁽⁸⁾核兵器を巡る新たな犠牲者が出たことは不可避免的に国際世論を刺激し、反核運動拡大の重要な契機となる。

米国に核戦力整備で遅れを取っていたソ連は、五七年に人工衛星スプートニクの実験に成功するなど、米国に迫いつくべくさらなる開発を進めていた。米国政府はソ連の急速な核開発への動きを受け、それに対抗する必要性を認識しつつも、他方で将来的には米ソ両国の核戦力は「手詰まり」となり、その使用は益々困難なものとなると予測していた。そのため自国の核戦力を強化し、優位を模索しながらも、過剰な核軍拡競争に伴う安全保障のジレンマという事態を避けるために、軍備管理を通じて一定の範囲で緊張緩和を生成する意義を認め始めていたのである。

またこの時期、米英ソ三カ国以外にも多くの国が核開発可能な技術を持ちつつあると見られていた。特にフランス、中国はすでに核開発に着手しており、核拡散は現実的な懸念と理解されていたのである。米国政府は核保有国が増加することによって、戦略環境における不確実性が高まり、意図しない核戦争に巻き込まれる可能性について深刻に憂慮していた。⁽⁹⁾こう

ていなかった。その後、軍縮については一〇カ国軍縮委員会（六〇年）、十八カ国軍縮委員会（六二年）などに形を変えて議論が成されていた。

（８） 五四年三月一日、第五福竜丸はマーシャル諸島航行中に、米国の水爆実験による放射性降下物を浴び乗組員全員が被爆する。そして、乗組員の一人が半年後に死亡した。

（９） 米国政府は、特に西独による核保有の可能性について懸念していた。西独の核保有という事態は、脅威認識を高めたソ連との間で核戦争が勃発

してワシントンは米ソ関係における緊張緩和の実現と、これ以上の核拡散を防止することを重要な戦略的課題として位置づけていくのである。

上記のような状況を受け、ドワイト・アイゼンハワー米政権では、ソ連や英国との間で核実験禁止について何らかの条約を締結する可能性について議論が進められた。だが政府内においては、核実験禁止に積極的な姿勢を見せていたジョン・フォスター・ダレス長官を中心とする国務省と、米国の安全保障のためには核実験を継続することが不可欠であると説く国防総省や原子力委員会（AEC）との間で意見の相違があり、コンセンサスを形成することは容易ではなかった。⁽¹⁰⁾ 国防総省や AEC は、ソ連の核戦力整備が急速に進められていることから、米国もそれに対抗するために核実験を継続することが不可欠であると主張した。またソ連との間で何らかの合意ができたとしても、彼らがその閉ざされた社会という利点を使って秘密裏に核実験を進めるのではないかと懸念していた。他方、国務省は、核実験禁止は必ずしもソ連の軍拡を妨げるものではないとしつつも、核拡散を防ぐ機会を与えるものであるとして、その必要性を説いた。⁽¹¹⁾

五八年三月三十一日、ソ連は核実験の停止を一方的に宣言し、さらに米英両国に対しても核実験を停止することを求めた。この決定は核実験に伴う放射性降下物による被害を懸念する人々や、核廃絶を目指す国際世論に肯定的に迎えられた。そのため、米国政府としても核実験に関して何らかの

する可能性さえも想起させたからである。こうした西独の非核化の必要性については、米ソ両国の共通の認識として理解されるものであった。他方でフランスなど西欧諸国は、ソ連によるスプートニクの成功以来、米国による拡大抑止の信頼性に対して疑念を持ちつつあった。こうした疑念が、フランスの独自核開発への動きや、西独による同盟の核政策に対する関与への要求に結びついていくのである。

(10) Schrafstetter and Twigge, *op. cit.*, pp. 86-87.

(11) *Ibid.*, p. 87.

積極的な姿勢を見せることを迫られる。そして、政府内における激しい議論の末、五八年八月二二日に米国政府も核実験の停止を宣言することになる。

核実験禁止条約交渉はこうした戦略環境を背景として開始された。アイゼンハワー大統領はこれ以降、核拡散防止のために核実験禁止についてソ連と合意することを目指すと共に、主⁽¹²⁾に西独を念頭におきながら NATO における核戦力共有の可能性を模索する⁽¹³⁾。この MLF を中心とする核共有問題については後述する。

アイゼンハワー政権では大統領の意向を受けて、当初、包括的な核実験禁止条約の締結が目指されていた。だが、秘密裏に実施される恐れがあるとされた地下核実験について、検証可能な査察体制の構築が不可欠であるとする米国と⁽¹⁴⁾、スパイ行為に繋がるとしてそれに消極的なソ連との間で合意することができず、さらには国防総省、AEC など国内の根強い反対もあり、その後の政権の交渉姿勢は包括的禁止と部分的禁止との間で揺れ動くことになる。

ソ連は上記のように査察に対して消極的であったが、一定のレベルでそれを認める姿勢も見せていた。だが、その査察の在り方を巡って米ソ両国は激しく対立する。特に争点となったのは、国際管理機関における拒否権

(12) アイゼンハワー政権における核実験禁止条約交渉については、Smith, Martha, “The Eisenhower Administration and the Nuclear Test Ban Talks, 1958-1960: Another Challenge to Revisionism,” *Diplomatic History*, Vol. 27, No. 4; 倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ 同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008年。

(13) アイゼンハワー政権における NATO の核戦力共有問題については、牧野和伴「MLF 構想と同盟戦略の変容（Ⅰ）（Ⅱ）」『成蹊大学法学政治学研究』第21・22巻。

(14) 米国政府はソ連が共産主義独裁国家体制であることから、米国などと比べて情報の統制が容易であると考えていた。

の問題、監視所の人員構成、現地査察などについてであった。国際管理機関は、現地査察の必要性が提起された場合、その決定を行う組織とされた。ソ連は、現地査察を決定する際には拒否権が認められることを求めた。これに対して米英両国は拒否権を認めることで、査察体制の信頼性が低下する恐れがあるとしてそうした主張の受け入れを拒んでいた。また監視所については、五八年の段階では世界中に一八〇カ所開設し、米ソ領内にもそれぞれ一定数設置するという議論がなされていた。米国政府はその監視所施設の長について、ソ連領内では米国あるいは英国人が、米英領内ではソ連人が就任するべきであるとした。これに対して、ソ連は所長を自国人とするべきとして米国の案に反対していた。また現地査察とは、監視所が何らかの振動を探知した場合に、その原因が地震によるものか、核実験によるものであるのか該当箇所に直接赴き査察を行うことであったが、現地査察の必要性自体や、年間の査察回数などを巡って米ソ両国は熾烈な議論を繰り返していた。

翌五九年四月、アイゼンハワーは交渉打開のため、ソ連のニキータ・フルシチョフ首相に対して、地下、水中、および超高空を除く高度五〇キロ内における核実験の禁止条約について打診をする。これにより、査察の問題を回避しようと考えたのである。しかし、フルシチョフは地下核実験を継続可能とすることは、軍拡競争に歯止めをかけるものではないとしてこの提案を拒否する。⁽¹⁵⁾ こうして核実験禁止条約交渉は、ソ連が包括的な核実

(15) Schrafstetter and Twigge, *op. cit.*, p. 98. ただ多くの研究者が、実際にはフルシチョフは現状において米国の核戦力が圧倒的に優位にあると理解しており、米国に追いつくためには制約を課さずに核実験を実施する必要があると考えていた、と分析している。そうした考察によると、フルシチョフはこの段階において包括的な核実験禁止のみならず、部分的な核実験禁止条約についても積極的ではなかったとされ、その姿勢が変化するのはキューバ危機以後、と論じられている。青野利彦「1963年デタントの限界

験禁止を主張しつつも、米英両国が求めた査察体制についてはスパイ行為に繋がる⁽¹⁶⁾として受け入れないこともあり、行き詰まりを見せていた。

五九年九月、アイゼンハワーとフルシチョフは米国のキャンプデービッドにおいて会談を行う。会談は和やかな形で終わり、米ソ間に信頼醸成が成されつつあるように見られた。こうした雰囲気を受けた翌六〇年のパリ・サミットでは、軍備管理・軍縮問題について交渉の進展が期待された。しかし、サミット直前の五月、米国の U2 偵察機がソ連領空を通過中に撃墜された事件によって、米ソ間の緊張が再び高まる。パリを訪れたフルシチョフはサミットの冒頭、この米国のスパイ行為を激しく非難し、アイゼンハワーに謝罪を求め、それが受け入れられなかった結果、会議の出席を取り止めた。こうして、米英仏ソ四カ国によるサミットは何ら成果を生まぬまま閉会し、核実験禁止条約交渉は再び暗礁に乗り上げる⁽¹⁷⁾ことになる。

——キューバ・ミサイル危機後の米ソ交渉と同盟政治 1962-1963年——
『一橋法学』, 第 8 巻第 2 号, 131頁, 543頁。フルシチョフの核政策については, Zubok, Vladislav and Harrison, Hope, “The Nuclear Education of Nikita Khrushchev,” in John Lewis Gaddis et al. (eds.), *Cold War Statesmen Confront the Bomb*, Oxford, Oxford University Press, 1999. また, ソ連の最初の地下核実験は六二年二月に実施された。Strode, Rebecca, “Soviet Policy Toward a Nuclear Test Ban: 1958-1963,” Michael Mandelbaum (ed.), *The Other side of the table: the Soviet approach to arms control*, N. Y., Council on Foreign Relations, 1990, p. 19.

(16) 実際に、米国政府は核実験禁止に伴う査察によって、ソ連の国内社会をよりオープンなものにできるのではないかと考えていた。

(17) フルシチョフはスプートニクの成功以降、西側諸国のいわゆる「ミサイル・ギャップ」に対する不安を利用して、核による「ブラフ」を繰り返していた。だが実際には、ソ連の核攻撃能力が米国と比べて劣っていることを認識しており、米国の偵察によってそうした事実が露わになることを恐れていた、と考えられている。U2 事件はスパイ行為に関するフルシチョフのこうした不安を如実に表すものであった。アイゼンハワーは偵察活動によって依然として米国の戦略核能力が優位にあり、「ミサイル・ギャ

続くケネディ政権においても、核実験禁止条約交渉打開への糸口は見られなかった。六一年六月のウィーンにおける米ソ首脳会談は、若いケネディを組み易いと捉えたフルシチョフが挑発的な言動を繰り返したこともあり、物別れに終わっていた。そして、八月一三日、ソ連は突如東西ベルリン間に壁を建設すると共に、九月一日には三年間停止していた核実験を再開する。この時フルシチョフは、軍の幹部から核実験を再開するよう強い圧力を受けていた。⁽¹⁸⁾

ソ連の核実験再開を受けて、モスクワに対する不信感を強めた米国政府も九月一五日に地下核実験を実施し、翌六二年四月には大気圏内の核実験も再開させる。ケネディもフルシチョフと同様に軍部、議会などから実験再開への圧力を受けていた。この間、六二年一月には、核実験禁止条約交渉が査察の在り方を巡る対立などによって、何ら具体的な成果がないまま終了していた。こうして米ソ両国の相互不信は強まり、冷戦体制における緊張は再び高まっていくのである。その結果、米国政府が重要な戦略的課題として掲げていた、米ソ関係における緊張緩和の実現と核拡散の防止について、この時点で具体的な成果を見ることはなかった。これらの課題が

ップ」が存在しないことを理解していた。大統領就任前、「ミサイル・ギャップ」への対応について共和党政権を批判していたケネディも就任後間もなく、アイゼンハワーと同様の認識を持つことになる。

- (18) ロナルド・ポワスキーは、ソ連の軍幹部が米国の核政策における目的を核の第一撃能力の整備であると警戒していたため、核実験を再開してこれに対抗するようフルシチョフに迫っていた、と分析している。Powaski, Ronald E., *March to Armageddon: The United States and the Nuclear Arms Race, 1939 to the Present*, Oxford, Oxford University Press, 1989, p. 102. またソ連の政策決定者は、核実験禁止条約交渉が行われていた五八年から六三年にかけての欧州戦略環境は、米国が NATO 諸国に多くの核兵器を配備したことで非常に危険なものとなったと認識していた。Strode, *op. cit.*, p. 5.

再び動き出すのはキューバ危機後となる。

二 ドゴールの核軍備管理・軍縮構想

本章では、核実験の禁止を含む核軍備管理・軍縮問題について、ドゴールはどのような構想を持ち、対応したのか、また彼の考える「真の軍縮」とはどのようなプロセスで実現されるべきものであったのかという点について、米ソ両国首脳との議論や演説、回顧録などにおける発言を通じて詳細に検討していく。そして、ドゴールが核実験禁止条約など米ソ主導の核軍備管理・軍縮政策を批判した理由について明らかにすると共に、彼の構想はフランスの外交政策においてどのような意味を持っていたのか、という点について検討する。

ドゴールは一九五八年の政権復帰以降、一貫して核開発をフランスの安全保障政策における最重要課題として掲げていた。核時代において、独自核戦力の保有はフランスの自立性を維持するために不可欠であると考えられており、仮にこうした核開発を止めるとすれば、大国間における「真の軍縮」が実現されることが条件とされた。ただ、五三年三月のヨシフ・スターリンの死後、東西関係に緊張緩和の兆しが見られたとはいえ、ドゴールは「真の軍縮」が可能となる戦略環境が直ちに到来するとは考えていなかった。つまり、依然として相互不信が拭いされず、国内に軍縮に対する反対勢力を抱える米ソ両国の間で、そうした合意がなされることは困難であろうと認識していたのである。それ故、フランスの核計画についてもその方針が揺らぐことはなかった。

一九六〇年五月に開催されるパリ・サミットを前に、三月二三日から四月二日にかけてフルシチョフ首相がフランスを訪問する。その際、サミットでの重要課題であった核軍縮についてドゴールとの間で議論がなされた。二五日の会談でドゴールは、「フランスは真の核軍縮に関する協定が結ば

れることを望む。まず、核運搬手段と現存する兵器を廃棄する必要がある」⁽¹⁹⁾と主張した。また四月二日の会談でも、「核兵器の廃棄は緊急の課題であるが、それと同様にロケットや基地、核運搬手段についても共同の監視によって軍縮を進めなくてはならない」と述べた。これに対してフルシチョフは、「この問題について、ソ連とフランスの立場は話し合いで容易に解決できる僅かな部分を除いて同じであると確信する」⁽²⁰⁾と返答し、ソ連とフランスの核軍縮に対する考え方が近いことを強調した。

だが仏ソ両国の考え方には、軍縮の根幹を成す部分を巡って深刻な見解の相違があった。ドゴールは米ソ両国首脳との会談や演説などで、核軍縮においては十分に検証可能な査察体制の構築と、核兵器の運搬手段の廃棄が重要であると主張していた。これに対してソ連政府は、核運搬手段の廃棄については欧州における通常兵力の優位もあり、肯定的な姿勢を見せつつも⁽²¹⁾、査察についてはスパイ行為に繋がるとして否定的であった。このように仏ソ両国の考え方には、特に査察をどう捉えるかという軍縮の根幹部分において、大きな差異が存在したのである。

ドゴールは、六二年にフルシチョフに宛てた書簡の中で、「真の管理システムを創設しないで、核兵器の廃棄を実現させようとすることは無意味である。現在、膨大な数の核兵器が分散して存在しており、隠すことはより容易になっている。(中略) このことからフランスは廃棄と禁止に関して、核運搬手段、すなわちミサイル、爆撃機、潜水艦についても適用するべきであると絶え間なく主張してきた。こうした兵器は今日でもより発見

(19) *Documents Diplomatiques Français* (thereafter *DDF*), 1960, Tome1, pp. 367-368.

(20) *Ibid.*, p. 394.

(21) *Foreign Relations of the United States* (thereafter *FRUS*), 1961-1963, Vol. 13, p. 716.

が容易であると考えられるし、これらを廃棄することは疑いもなく核兵器の危険性自体をほぼ完全に取り除くことに結びつくであろう」⁽²²⁾と述べている。このようにドゴールの構想とは、検証可能な査察体制を構築すると共に、核運搬手段の廃棄を進めていくことで、核兵器の実質的な意義を低下させていくというものであった。⁽²³⁾

次に、米国政府との議論について概観していく。五九年九月四日、ドゴールはパリ近郊のランブイエにおいて、アイゼンハワーと会談を行う。その中で、「六〇年三月に〔実際は二月〕、フランスは核実験を実施する予定である。(中略) 仮にすでに保持する核兵器の廃棄について合意がなされるのであれば、フランスも喜んで核計画を止めるだろう。だが核実験の停止のみでは、フランスが自国の核計画を中止することにはならない」と述べ、核実験禁止のみの軍備管理について否定的な見解を示している。⁽²⁴⁾

六〇年四月二四日、米国を訪問したドゴールは再びアイゼンハワーと会談する。そこでドゴールはフルシチョフに対してと同様に、核運搬手段の廃棄を中心とする軍縮案の意義について語った。これについてアイゼンハ

(22) DDF, 1962, Tome1, pp.182-183. またドゴールは自身の回顧録の中でも、「我々の立場は、核弾頭の製造および保持の例外なき禁止、それを効果的に実現するための厳格な国際的管理を支持するというものであった。このような全面的な解決が困難なのであれば核運搬手段の廃棄については——それを現場で確認することは可能である——少なくとも実現されねばならない」として、核運搬手段の廃棄がより実行性の高い軍縮政策であると語っている。de Gaulle, Charles, *Mémoires d'espoir, Le renouveau*, Paris, Plon, 1970, p. 244.

(23) DDF, 1963, Tome1, p. 295. ドゴールはこの核運搬手段の廃棄について、「戦略的距離を運搬可能な兵器に適用し、全面的な破壊を突然引き起こす誘因と可能性を消滅させるべきである」と述べている。このことから、特に「戦略核兵器」の運搬手段の廃棄を重視していたことが理解できる。de Gaulle, Charles, *Discours et Messages (thereafter DM)*, Tome3, p. 217.

(24) FRUS, 1958-1960, Vol. 7, p. 273.

ワーは、「ソ連が領土全域の査察を必要とするような協定に同意することはないだろう。五五年に『オープン・スカイズ』について提案した際、フルシチョフは単なる領空通過に関して『スパイ行為である』と拒絶した。フルシチョフの反対が予想されることから、我々はより穏健な提案をしているのである。それらが機能した場合、その次の段階に進むことになる」と述べた。アイゼンハワーはこうして、ソ連側の査察に対する否定的な姿勢から、より確かな査察体制の構築が不可欠である運搬手段の廃棄についてその実現可能性について疑問を示し、⁽²⁵⁾現状においてまずは核実験禁止条約を目指していく米国政府の方針を説明した。

アイゼンハワーが述べたように、ソ連政府のこれまでの姿勢から見て、大規模な査察体制が必要とされる運搬手段の廃棄という軍縮措置が困難であろうことは確かであった。ただ他方で、米国政府は核運搬手段の廃棄について必ずしも積極的になれない理由があった。なぜなら核運搬手段の廃棄によって、欧州におけるソ連の圧倒的な通常兵力に対抗する核報復能力が低減化し、米国の拡大抑止の信頼性に深刻な影響を与える恐れがあったからである。⁽²⁶⁾そのため、米国はドゴールの主張に一定の理解を見せつつも、通常兵器の削減などと独立した形で、先行的にそうした廃棄が進むことについては否定的であったのである。⁽²⁷⁾こうした米国政府の姿勢について、ドゴールは回顧録の中で、「私の提案はまず、核運搬手段を査察つきで廃棄すべきというものであったが、米国の意図とあまりに隔たったものであ

(25) *Ibid.*, p. 349. ドゴールは会談の中で、「彼〔フルシチョフ〕は実際には本気で核軍縮を望んでいないとの印象を受けた」とソ連に対する疑念をアイゼンハワーに対して率直に述べている。フランス政府はソ連の軍縮に対する姿勢を「プロパガンダ」と捉えていた。DDF, 1960, Tome2, p. 349.

(26) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 13, p. 716.

(27) *DDF*, 1960, Tome1, p. 46.

ったため、米国の大統領がこの段階で受け入れることはなかった⁽²⁸⁾」と批判している。このように仏米両国は、検証可能な査察体制構築の必要性について同意しつつも、核運搬手段の位置づけなどを巡って、異なる認識を持っていたのである。

また、先に述べたように、ドゴールは核実験禁止のみの軍備管理交渉に否定的であった。フランス政府は、核運搬手段の廃棄を重視すると共に、核分裂性物資（高濃縮ウラン、プルトニウム）の平和利用への転換についても合わせて実現されるべき、という方針を示していた⁽²⁹⁾。実際に、米国政府も核実験禁止条約交渉が開始される以前には、核実験禁止と核分裂性物資の問題とを関連づけて交渉する姿勢を見せていた。しかし、ソ連の譲歩が期待できないとの理由などからその方針を転換し、五八年以降、核実験禁止条約交渉と切り離して協議を進めていた⁽³⁰⁾。フランス政府は、核実験の禁止がその他の軍縮措置と関連づけられずに締結されれば、核保有国と非核保有国との差別的な地位を助長するとして警戒していた⁽³¹⁾。こうしてドゴールは、米国政府の軍縮に対する姿勢に疑念を深めていくのである⁽³²⁾。

(28) de Gaulle, *Mémoires d'espoir*, p. 236.

(29) DDF, 1960, Tome1, p. 236.

(30) 倉科, 前掲書, 97頁。

(31) Maddock, *op. cit.*, p. 117. 六一年一二月、ソ連は核実験禁止条約交渉にフランスを招くことを提案する。Vaisse, “La France et le Traite de Moscou,” p. 50. しかし、フランスは核実験の禁止は真の軍縮ではないとして参加を拒否した。Goldschmidt, *Les Rivalités Atomiques*, p. 253.

(32) 六〇年二月の段階でフランス外務省は、米国政府は核軍縮に消極的であると判断していた。そして、「米国もソ連も現状において真の軍縮は不可能であると考えており、両陣営とも抑止力と呼ばれるものを重視しているため、それを放棄することを望んでいない。彼らにとって平和は軍縮を通じてではなく、軍事的均衡によって保障されると理解されている」と分析している。DDF, 1960, Tome1, pp. 235-237.

ドゴールはフルシチョフ宛ての書簡の中で、「軍縮自体の問題を取り上げずに、核実験に限定して協議を行うことは正当化できるものではない。人類に重く押し掛かる核の脅威を遠ざけるには核実験の禁止は本質的なものではなく、現存している兵器を破壊し、新たな兵器を製造しないことが必須である。核実験の禁止はそれ自体では軍縮の始まりになるものではない。それは核兵器を独占し、決定的な破壊手段を保持している国に対する抑制にはならないであろう」と述べ、核実験禁止条約交渉の意義について否定的な見解を示している。⁽³³⁾

ドゴールが述べているように、核実験禁止条約が締結されたとしても、米英ソ三カ国がすでに保有する核戦力の廃棄が義務づけられる訳ではなく、これまでの核実験から得たデータによってさらなる核開発を進めることが可能であった。ドゴールはこの点について、米ソ両国とも「新たな爆発実験を実施しなくても、ほとんど無限に核兵器を完成させる知識を蓄積した」、⁽³⁴⁾と述べている。このように、部分的な禁止のみならず、包括的な核実験禁止であっても、核軍縮という観点から見ると不十分なものであったのである。

ドゴールは回顧録の中で、「[フルシチョフは]すべての核兵器の廃棄を提案しているのだが、査察については反対するということであった。これでは禁止が無意味なものになることは歴然としていた。彼は恐るべき兵器については大声で非難するのだが、その廃棄について真剣に考えていなかった。結局のところ米国の態度も同じであった。私は、フランスは欺かれないと指摘しておいた」⁽³⁵⁾として、米ソ両国の姿勢を批判している。

他方で、軍縮としての意義が不十分であるにも関わらず、核実験の禁止

(33) *Ibid.*, 1962, Tome1, pp. 182-183.

(34) *DM*, Tome3, p. 134.

(35) de Gaule, *Mémoires d'espoir*, pp. 243-244.

はフランスや非核保有国に対して大きな影響を与えるものであった。当時、フランスの核技術水準は初期段階にあり、地下核実験の技術を十分に保持しておらず、大気圏内実験に多くを依存していた。⁽³⁶⁾ 将来的に開発が予定されていた水爆については、大規模な爆発が伴う大気圏内実験の実施が不可欠であった。⁽³⁷⁾ 従って、フランスの核計画が初期段階にあったこの時点において包括的な禁止のみならず、部分的な核実験禁止であっても、核開発を大きく制約するという性質を持っていたのである。こうした側面は、必然的にドゴールの核実験禁止条約交渉に対する姿勢に影響を与えたと考えられる。

このようにドゴールは、米ソ両国首脳との議論を進めていくことで、核実験禁止条約が軍事的意義に欠けるものであると共に、この条約が交渉当事者である米ソ両国自身への制約を念頭においたものではなく、将来にわたって非核保有国による核開発を防ぐことを目指したものであるとの意を深めていく。つまり核実験禁止条約交渉は、米ソ両国が核独占に基づき自国の勢力圏における支配的な地位を維持するという、優れて政治的な目的に起因するものであると理解されたのである。

こうした状況を受けて、ドゴールの核政策はさらにその独自性を強めていく。六二年五月一五日の記者会見では、そうした姿勢が如実に表されていた。

「問題は軍縮である。つまり運搬手段から始めて、相互管理に基づきそれ

(36) Mahan, Erin, *Kennedy, de Gaulle, and Western Europe*, Hampshire, Palgrave, 2003, p. 153. フランスは七四年まで大気圏内における核実験を続け、その後、地下核実験に移行した。またその間、六六年からは南太平洋仏領ポリネシアのムルロア環礁で実験が行われていた。

(37) フランス初の水爆実験は、六八年八月二四日に実施された。

らの兵器を廃棄することである。この点については我々も、我々自身の問題がある。軍縮が実現されない限り——そのような道へと進む兆候は全く見られないが——我々は、我々自身に向き合う義務があり、我々自身の核抑止力を開発していく必要がある。したがって、そうした目的に達するまで、繰り返すが他国が彼らの破壊兵器を廃棄しない限りにおいて、我々はあらゆる方法による実験を継続する。この点からみても、我々がジュネーブ会議に参加する理由はない。もちろん、いつか真の軍縮を求める諸国が集まる機会があれば——我々の見解からすれば、そのような会議は四つの核保有国によって構成されるものである——フランスは喜んで参加するであろう。その時までは、幻滅が不可避である交渉にフランスが参加する必要性を認めることは⁽³⁸⁾ない」

これは、「真の軍縮」が実現されない限り、フランスは核開発を継続するというものであった。フランスはその後もこうした論理に基づき独自核兵器の開発を進めていくことになる。

以上に検討してきたように、ドゴールの核軍備管理・軍縮構想は、検証可能な査察体制の構築と、核兵器の運搬手段の廃棄を重視すると共に、核分裂性物資の平和利用への転換についても合わせて実現されるべきとするものであった。それでは、ドゴールの構想はフランスの外交政策においてどのような意味を持っていたと理解することができるであろうか。

第一に、核軍縮に向けて、実際に有効な提案を示していたことが挙げられる。核兵器は基本的に運搬手段が整備されることで、その威力を発揮する。五七年のソ連によるスプートニク実験の成功が西側諸国を震撼させたのは、まさにそうした理由からであった。運搬手段の高度化は、地政学的

(38) *DM*, Tome3, pp. 414-415.

な条件を緩和させることで、各国の核兵器に対する脅威認識をより直接的なものへと変容させたのである。また、核分裂性物資の問題についても、核軍縮を進める上で重要性の高い分野であると言えた。今日のカットオフ条約（兵器用核分裂性物資生産禁止条約）を巡る議論に見られるように、さらなる核開発、核拡散を防ぐために効果的な政策であったのである。このようにドゴールの構想は核軍備管理・軍縮を実現する上で、極めて有効な提案であったと理解することができるのである。

第二に、フランスの核開発を正当化するためのレトリックとしての役割を担った、という側面を挙げることができる。ドゴール政権において、核兵器開発は最も優先される課題であった。そのため、米ソ両国による軍縮が進まず、さらには核開発が初期段階にあったこの時点で、フランスが核実験を停止し、本格的な核軍縮に向かう可能性は低かったと考えられる。だが他方で、国際世論レベルにおいては、核兵器について何らかの規制がなされるよう期待されていたのも事実であり、核実験禁止についても賛同する意見が多数あった。そのため、フランス政府は自国の方針を正当化するために、具体的な提案をするなど核軍縮について誠実に対応したが、「真の軍縮」の実現が困難であるため米英ソと同様に核開発を継続せざるを得ない、という論理を展開したのである。こうした論理展開はこの後詳細に見ていくが、PTBT 締結を巡る仏米交渉においても一貫して掲げられることになった。このように、ドゴールの核軍備管理・軍縮構想は、フランスが核実験を継続することに伴う、各国からの批判やある種の道義的な制約から逃れるためのレトリックとしての役割を担ったと理解できるのである。

三 米国の統合化政策とフランスの対応

本章では、米国の核軍備管理政策に対するドゴールの批判的な動きに影響
228(371) 法と政治 61 卷 3 号 (2010 年 10 月)

響を与えた、仏米両国の同盟管理を巡る問題について論じていく。そして、最終段階におけるドゴールの PTBT 受け入れ拒否に繋がった、仏米対立の背景とはどのようなものであったのかという点について、特に米国の統合化政策に焦点を当て検討する。本稿で述べる「統合化」とは、NATO の統合軍事機構に同盟国の軍事力を「組み込む」といういわば「狭義」の統合化と、米国主導の同盟体制を通じて、政治的、軍事的な依存度を深めさせるという「広義」の統合化、という概念を含むものである。本章では、特にこうした統合化の側面がより顕著になったケネディ政権に注目して考察する。

米国主導の統合化された同盟体制は、特に一九五〇年代前半以降、NATO の統合軍事機構の制度化と共に形成されていった。アイゼンハワー政権（五三年一月発足）においても、ベルリン危機を受けて、NATO 加盟国の防空システムの統合が推進された。また、スプートニク・ショックを契機とする「ミサイル・ギャップ」問題に対応するため、IRBM を欧州地域に配備する。そして六〇年末には、次のケネディ政権でより具体的な政策となる MLF についての提案が同盟国に示された。こうした米国の同盟強化の動きに対して、ドゴールはフランス空軍を NATO の統合システムに組み込むことを拒否し、IRBM についても自国への配備を拒絶した。そして、五九年三月にはフランス地中海艦隊を NATO の指揮下から離脱⁽³⁹⁾させる。

続くケネディ政権では前政権と比べて、同盟運営における米国のリーダーシップがより強く追求されることになる。⁽⁴⁰⁾先述したように、ケネディ政

(39) Kohl, Wilfrid L., *French Nuclear Diplomacy*, Princeton, Princeton University Press, 1971, p. 86.

(40) Wells, Samuel F., “Charles de Gaulle and French Withdrawal from NATO's Integrated Command,” in Lawrence S. Kaplan (ed.), *American*

権においては「大西洋共同体 (Atlantic Community)」という概念に基づく対欧州政策が掲げられていた。米国は「大西洋共同体」の実現に向けて、軍事面においては NATO を重視し、柔軟反応戦略、MLF といった政策を積極的に推進する。こうした政策を通じて、米国主導の統合化された同盟体制の強化が目指されたのである。

六一年、米国政府はこれまでの大量報復戦略に代わる軍事ドクトリンとして、柔軟反応戦略を採用することを正式に決定する。この新たな戦略は、有事において米国の一元的コントロールにより紛争のエスカレーションを限定化し、核報復についても可能な限り抑制的に行うことを主眼においたものであった。同戦略の遂行においては、指揮命令統制の米国による一元的コントロールが強調されることから、同盟国である仏英の核戦力についてもこうした管理を乱す恐れがあるとして否定的に捉えられた。

柔軟反応戦略における米国政府の意図が最も明確に打ち出されたのが、六二年六月のミシガン大学におけるロバート・マクナマラ国防長官の演説であった。マクナマラは同盟の戦略について、「計画策定の一本化、命令権限の集中」を図ることが必要であり、核戦争が勃発した場合には、「中央でコントロールされた作戦を遂行する」ことが不可欠であると唱えた。また、「限定的な核戦力が独自に保有されることは危険で、高価であり、時代遅れになりがちで、抑止力としての信頼性に欠ける」と述べ、同盟国である仏英の核戦力について否定的な見解を示した。⁽⁴¹⁾ 新戦略における米国政府の「狙い」は、仮に仏英による核戦力保有が継続されたとしても、

Historians and the Atlantic Alliance, Ohio, Kent State University Press, 1991, p. 87. ケネディ政権は前政権と比べて、米ソ直接交渉に対して積極的であったと考えられている。こうした米国の姿勢は、欧州諸国からは同盟国の頭越しにソ連との間で共通の利益を模索するようにも映ったのである。

(41) Kaufmann, William W., *The McNamara Strategy*, N. Y., Harper & Row, 1964, pp. 114-117.

NATO の指揮下にその核戦力を配備することで、彼らが独自に核使用する可能性を低減化させる、というものであった。

また MLF は、ケネディ政権においてより具体的な提案となっていた。MLF では、核搭載ミサイルを装備した複数の水上艦によって構成され、同盟国が共同で出資し運営する多角的な部隊の創設が想定されていた。核兵器の使用は MLF 参加国によって構成される協議機関が決定するとされたが、米国は核使用への拒否権を保持し続けることになる。MLF における米国政府の意図は、同盟国（特に西独）に核政策へ関与させることで、米国による拡大抑止の信頼性を維持しつつ、各国の独自核保有、つまり「同盟内における核拡散」を防ぐというものであった。⁽⁴²⁾

こうした米国の同盟政策は、フランスおよび欧州の自立を唱えるドゴールにとって受け入れられるものではなかった。⁽⁴³⁾なぜなら、そうした政策を通じて米国による一元的コントロールが強まり、欧州諸国の行動の自由、利益が阻害される恐れがあったからである。米国の一元的コントロールの強調は、政策決定過程における事実上の独占に結びつき、その結果、欧州諸国は同盟運営に関与できないにも関わらず、バードンシェアリングのみを求められる可能性があった。このように米国主導の統合化という概念に基づく同盟体制とは、同盟関係におけるある種の階層構造を実体とするも

(42) MLF についてケネディ政権は、西独などに対して核政策に関与できると説得しながら、ソ連との交渉では、「我々は MLF において、他国が独自の判断によって核使用できる状況を想定していない。米国の核弾頭はあらゆる状況において米国の管理下にある」と述べるなど、MLF が実現したとしてもそれは米国の「核の傘」の枠内にあることを強調している。
FRUS, 1961-1963, Vol. 7, p. 543.

(43) ドゴールはケネディ政権が唱えた「大西洋共同体」について、『大西洋共同体』とは例の統合の新形態でしかない」として、そのシステムにフランスや欧州が「溶解することを想定することはできないし、またそうしたことを望まない」と述べている。*DM*, Tome4, 124.

のであり、非対等性を制度化するものであった。⁽⁴⁴⁾それゆえ、ドゴールはこうした同盟体制強化の役割を担う、柔軟反応戦略、MLF に対して激しい批判を繰り広げることになる。

またドゴールは、米国の統合化政策には現状の二極体制を制度化する「狙い」が背後にあると考えていた。二極体制としての冷戦の制度化は、軍事同盟としての NATO の必要性を高め、そのことは同時に米国の西側における支配的地位を正当化させるのであった。それゆえドゴールはその政権在任期間を通じて、「NATO 改革」の必要性を主張することになる。その主要な目的は米国主導の同盟体制を修正し、米欧関係の対等化を実現するというものであった。そして、「NATO 改革」に基づき東西の緊張緩和を生成し、冷戦体制を変容させることで、欧州の自立とそれに伴う多極的な秩序の実現を目指したのである。

だが他方で、米国や他の同盟諸国は NATO の現状維持を好ましいと捉えており、ドゴールが唱える「NATO 改革」に対して消極的であった。このような同盟観、および国際政治観の違いが、フランスと米国を中心とする同盟国との対立に結びついていく。以上に考察してきた米国の統合化政策とフランスの対応は、次章で検討する核技術協力を巡る仏米関係に対しても大きな影響を与えていた。

四 核技術協力を巡る仏米関係

この章では、核技術協力を巡る仏米関係について概観する。米国政府はフランスに対する核技術協力について消極的であった。こうした消極的な姿勢は、フランス政府の米国への不信感に繋がり、その後の PTBT 締結

(44) ドゴールは軍事における「統合」について、「アメリカにその軍隊の指揮権、政策や防衛戦略の決定を委ねること」と述べている。*Ibid.*, Tome3, p. 412.

時における仏米関係に否定的な影響を与えることになる。本章では、核技術協力を巡る仏米関係について、両国の同盟政策における相違と関連づけて論じていく。そうした考察を通じて、仏米間の核協力が実現しなかった経緯を検証したい。

ドゴール政権は、核兵器開発をフランスの安全保障政策における最重要課題として位置づけていた。だが、一九五八年にドゴールが政権に復帰した当時、フランスの核開発技術は米英ソに対して後れを取っていた。そのためフランス政府は、米国から核技術協力を得ることができれば核開発期間を短縮することができると共に、それに伴う費用を削減できると考えていたのである。当時フランスが求めていた技術は、原子力潜水艦関連技術の他に濃縮ウラン、プラント、弾道ミサイルの誘導や推進システムなどであった。⁽⁴⁵⁾ 同じ同盟国である英国はフランスとは異なり、米国原子力法（マクマホン法：四六年設定）の改定によって、米国から技術支援を受けていた。⁽⁴⁶⁾

五九年九月二日、アイゼンハワー大統領はパリにおけるドゴールとの会談でマクマホン法について、「私は絶えずこの法律は間違っていると感じていた」と語り、フランスに対して核協力ができていない現状を問題視すると共に、技術支援について積極的な姿勢を見せていた。⁽⁴⁷⁾ また、ダレス國務長官も前年の五八年に、原子力潜水艦関連技術に関するフランスへの供

(45) Bozo, *op. cit.*, p. 73.

(46) マクマホン法は五八年に二度目の改正がなされたが、その際に核兵器の分野で「実質的な進歩を成し遂げた」国家に対してのみ、核関連技術を譲渡すると定められた。この「実質的な進歩」とは、核実験を適当な回数行い、数種類の核兵器製造能力を持っていることとされており、英国への協力を念頭においたものであった。Goldschmidt, *Les Rivalités Atomiques*, pp. 240-241.

(47) *FRUS*, 1958-1960, Vol. 7, p. 262.

与に肯定的な発言をしていた。⁽⁴⁸⁾だがこうした政府首脳⁽⁴⁸⁾の発言にも関わらず、米国政府内ではフランスに対する協力について、アイゼンハワー政権からケネディ政権を通じて常に反対意見が多数を占めていた。

例えば、ダレスの意とは異なり、国務省は核技術協力に反対する姿勢を示しており、国防総省も、国務省ほどではなかったがフランスへの協力に消極的であった。⁽⁴⁹⁾また AEC や米国議会は、国内で最も強硬な反対勢力を形成していた。彼らの反対理由としては、フランスの核保有はさらなる核拡散を招き、西独による同様の動きを誘因し得ること、フランスの NATO に対する姿勢が必ずしも協力的ではないこと、フランスの核戦力に基づき欧州諸国が米国からの自立的な動きを強めることへの懸念、フランスの核科学者に共産主義者が多くいるのではないかとの不信感などがあった。また米国政府は、フランスがいずれ核戦力整備に伴う費用の増大に耐えられなくなり開発を中止する可能性や、ドゴール以後の政権において核政策に関する方針転換が成され、同じく自発的に核開発を止めることなどを期待していた。

こうした状況を受けて、フランスが望んでいた米国からの原子力潜水艦関連技術の供与は実現することはなかった。そのため、ドゴールは核開発を早急に進めていく姿勢を見せる。なぜならドゴールは、「現実には我々が核保有した場合のみ、米国の態度は変わる」、と考えていたとされており、⁽⁵⁰⁾核実験を成功させることで米国がマクマホン法における「実質的な進歩を成し遂げた」国家として認定し、核協力が成されることに一定の期待を持っていたからである。実際にフランス初の核実験が迫っていた六〇年二月三日の記者会見で、アイゼンハワーは、すでにソ連が保持しているレ

(48) Kohl, *op. cit.*, p. 88.

(49) Bozo, *op. cit.*, p. 41.

(50) Schrafstetter and Twigge, *op. cit.*, p. 105.

ベルの核技術であれば、「フランスなど同盟国に供与すべきである」と述べ、核協力について前向きな発言をしている。⁽⁵¹⁾

六〇年二月一日、フランスは仏領アルジェリアのレガヌにおいて初の核実験に成功する。⁽⁵²⁾ この実験は、米英ソ三カ国による核実験のモラトリウム期間中に行われたこともあり、特にアフリカやアジア諸国から激しい批判を浴びることになった。ドゴールは核実験の成功を受けて、「フランス万歳、フランスはより強く、誇り高くなった」と述べ、「フランスは核軍縮に向けた核保有国間の交渉について行動を起こす」と、短い声明を発表した。⁽⁵³⁾ フランスの核実験は米国などからの協力を受けない、フランス独自の技術に依るものであった。⁽⁵⁴⁾ だがフランスの期待に反して、核実験を実施したにもかかわらず、米国側の核技術協力に関する対応に具体的な変化は起こらなかった。

アイゼンハワーが米国政府内での議論の中で、フランスに対する核協力の可能性について意見を求めたところ、病氣により退任したダレスに代わり国務長官に就いていたクリスチャン・ハーターは、「フランスが自身の開発している核戦力を NATO の影響下におかない限り、そうした協力については反対することが望ましい」、と大統領に忠告している。⁽⁵⁵⁾ 実際には、アイゼンハワーも同様の認識を持っていた。アイゼンハワーは NATO に

(51) *Public Papers of the Presidents of the U. S.*, 1960-1961, p. 148.

(52) フランスはその後六〇年四月一日、一二月二七日、六一年四月二五日と、米英ソ三カ国の核実験モラトリウム期間中に大気圏内実験を実施した。Vaïsse, “La France et le Traite de Moscou,” p. 49.

(53) Kohl, *op. cit.*, p. 103.

(54) フランスでは、運搬手段の第一世代としてミラージュIV型爆撃機の開発、第二世代として弾道ミサイル、核搭載原子力潜水艦の開発が計画されていた。

(55) *FRUS*, 1958-1960, Vol. 7, p. 341.

おける緊密な同盟関係を重視しており、ドゴールによる同盟から距離を採る動きについては否定的であった。⁽⁵⁶⁾このような認識がフランスに対する核技術協力に一定の理解を示しつつも、そのために米国内において必ずしも積極的に働き掛けることはなかった、という彼の行動に結びついたのである。⁽⁵⁷⁾

米国政府は先述したように、西側同盟国を政治的、軍事的に統合化することを目指していたことから、仮にフランスに対して核技術協力を実施するにしても、この統合化政策に同意することをいわば最低限の条件として位置づけていた。これはアイゼンハワー政権、ケネディ政権を問わず、基本的に一貫した米国の外交方針であった。他方、フランスは米国からの技術支援を望みながらも、独自核政策を制約しないことを前提としていた。こうした仏米両国の核技術協力を巡るある種の「認識ギャップ」は、その後フランスがPTBTを拒否する際にも一定の影響を与えることになる。

六一年末ケネディ政権では、核協力に肯定的なジェームス・ギャヴァン駐仏アメリカ大使などの働きかけもあり、フランスに対する技術支援について再び検討が成された。⁽⁵⁸⁾ギャヴァンはその際、米国が支援すれば同盟運営においてフランスがこれまでより協力的になる可能性がある、とその意義について語っている。⁽⁵⁹⁾

(56) Bowie, Robert, "Witness," in Nicholas Wahl et al. (eds.) *De Gaulle and the United States: a centennial reappraisal*, Oxford, Berg Pub, 1994, p. 227.

(57) またフランスが核実験を実施した六〇年にはアイゼンハワーの任期終了が迫っており、重要な政策の変更ができる状況ではなかった。

(58) ケネディ政権時代においてはその他に、統合参謀本部議長のマクスウェル・テイラーや、国防次官のロズウェル・ギルパトリックなどもフランスへの技術支援に肯定的な姿勢を見せていた。Newhouse, John, *De Gaulle and the ANGLO-SAXONS*, London, Andre Deutsch, 1970, pp. 154-155.

(59) Mahan, *op. cit.*, p. 75.

こうした流れを受けた六二年三月、フランスのガストン・ラヴォー将軍が、核技術協力を含む防衛装備の購入についてマクナマラ国防長官らと交渉するためにワシントンを訪問する。交渉の中でポール・ニツツェ国防次官補が、「防衛装備の購入と関連して、フランスはNATOの枠内においてその役割を果たしていくのか」と質問したところ、ラヴォーは、「そのような問題について議論する権限を与えられていない」⁽⁶⁰⁾、と返答した。その後、政府内における議論の末ケネディ政権は、フランスが望んでいた濃縮プラントなど核関連技術を供与しないことを最終的に決定した。ここでもやはり、フランスに技術支援したとしてもドゴールがNATOに協力的になる可能性は低いとの考えが大勢を占めたのである。フランスはこうした米国側の姿勢に失望し、核技術協力の困難性を改めて痛感する⁽⁶¹⁾。

フランス政府による、核実験の実施に伴うマクマホン法における「実質的な進歩を成し遂げた」国家としての認定への期待、ラヴォー将軍の訪米などは米国側が核協力をする意思があるのか、その本心を探るという思惑を含んでいた。だが、米国政府は核技術協力に対して消極的であり、こうした姿勢はドゴールの対米不信を強めさせることになる。米国は核技術協力を対仏交渉上の重要なカードと考えていたが、統合化された同盟体制への賛同を条件としている限り、このカードがその目的を果たすことはなかった。

仏米関係とは異なり、米英両国の核技術協力は親密さを増していた。六二年一二月には、「ナッソー協定」を締結するなど、両国の核協力体制はさらに一体化していく。だが、マクマホン法に基づき支援を得ている英国

(60) Maddock, Shane J., *Nuclear Apartheid: The Quest for American Atomic Supremacy from World War II to the Present*, North Carolina, University of North Carolina Press, 2010, p. 168.

(61) Mahan, *op. cit.*, pp 75-76.

でさえも、「ナッソー協定」における米国との協力形態は、ドゴールから見て独自核戦力の維持とは程遠いものであった。「ナッソー協定」において、英国は米国から核搭載ポラリス・ミサイルの供与を受けることになるが、この間、自力による核搭載ミサイル（ブルーストリーク）の開発を断念していた。これは核運搬手段に関して、米国に対する依存を一段と深めるものであった。またこの協定によって、英国の「死活的利益」が危機に陥った場合の使用が認められたものの、自国の核戦力を NATO の指揮下におくことが決定された⁽⁶²⁾。こうした動きを受けて、統合化への比重を強める米国から、フランスが望む形で核協力を得ることの困難性をドゴールは改めて認識することになる。

英国との「ナッソー協定」締結を経た米国政府はフランスに対しても、ポラリス・ミサイルの供与など、英国と同様の条件で協力する可能性について打診する。だが、六三年一月一四日、ドゴールは記者会見において、「ナッソー協定」と MLF への参加を毅然とした態度で拒否した。この段階において、すでにフランス政府の米国に対する期待は急速に凋んでいった。米国の核技術支援が「ナッソー協定」に象徴的なように、米国主導の統合化された同盟体制の推進と「一体のもの」であることが明確になったからである。

五 米ソ「協調」による戦略的安定の模索

一九六二年一〇月のキューバ危機以後、米ソ両国と英国を加えた三カ国は、核実験禁止条約交渉を新たに開始する⁽⁶³⁾（六二年一二月）。本稿では、

(62) ドゴールは「ナッソー協定」について、「英国の核戦力を〔米国に〕従属させることを明確にした」ものであると捉えていた。de Gaulle, *Mémoires d'espoir*, p. 232.

(63) キューバ危機以後の米ソによる核実験禁止条約交渉については、青野 238(361) 法と政治 61 巻 3 号（2010 年 10 月）

キューバ危機の経緯についてその詳細には触れないが、この危機は世界中に全面的核戦争の可能性を想起させることになり、その結果、米ソ両国の政策決定者は核軍備管理を通じた緊張緩和および、核拡散に伴う「巻き込まれ」による「意図しない」核戦争を防ぐ必要性を明確に認識することになったのである。⁽⁶⁴⁾

さらに、キューバ危機を通じて垣間見られた米ソ相互核抑止体制への流れは、「核の手詰まり」に伴う政治的交渉の緊要性を高めた。米ソ両国共に互いを軍事力によって屈服させられない状況下において、双方の勢力圏における優位を維持することが国益に叶うとの認識を強めていったのである。つまり、現状の二極体制の維持が米ソ両国における共通の利益であることがより確かなものとして位置づけられたのであり、そのためには核の独占および優位を維持、管理することが必須であった。そして、これまでもその有効性が語られていた、核拡散防止のために核実験禁止条約を締結することの意義が改めてクローズアップされたのである。

こうした戦略環境の中、ソ連政府はこれまでよりも交渉に対して前向きな姿勢を見せるようになり、地下核実験の現地査察について年間二、三回までは許容するとの譲歩を行う。他方、米国政府も従来の年間二〇回との主張から、八回から一〇回までとその回数を減少させるなど妥協の姿勢を見せた。しかし、結局のところ、査察に関して米ソ両国がこれ以上、歩み寄ることはなかった。こうした交渉の行き詰まりには、根深い相互不信が影響していたのである。ケネディは、英国のハロルド・マクミラン首相に対して、「核実験停止のモラトリアムを破り、そしてキューバにミサイル

「1963年デタントの限界」。

(64) Mahan, *op. cit.*, p. 137. ケネディとフルシチョフの間では往復書簡が交わされ、核軍備管理を通じた緊張緩和の実現が両国の利益であるとの共通認識を深めていった。

基地を設置しようとした」ことから、国内ではソ連に対する不信感が強い、と率直に述べている⁽⁶⁵⁾。また依然として、米国政府内における意見の対立があった。同じくマクミランとの会談でケネディは、「米国政府は、全会一致というようにはなっていない。核実験禁止条約の形式を巡って深刻な対立がある」として、政府内で意見を統一することが困難であることを吐露している。

フルシチョフは地下核実験の査察に関して、ケネディ宛の書簡で、「[核実験禁止条約締結後に] 核実験を実施したことが明るみになった場合、国際政治的な威信に回復不可能な打撃を受けることから、秘密裏に核実験を行う国は現れないであろう」と述べ、査察の在り方に固執する米国政府に対する不満⁽⁶⁶⁾を述べた。だが最終的に、米ソ両国は査察を巡って合意することではなく、交渉の対象は部分的核実験禁止条約へと収斂していく⁽⁶⁷⁾。

六三年六月一〇日、ケネディはアメリカン大学において「平和のための戦略」と謳われる演説を行った。その中で「ソ連に対する我々の態度を再検討するべきである」、と米ソ冷戦体制を修正していく必要性について語ると共に、「我々のジュネーヴにおける主要な長期的関心は、全般的かつ完全な軍縮である。これは段階的に遂行されるよう計画され、さらに政治的な進展が並行していくことで、武器に取って代わる新たな平和的機関を構築することを可能にするのである」として、軍縮に向けた米国政府の方針について述べた。そして、核実験禁止条約に関する高官レベルの交渉を開始することについて米英ソ三カ国が合意したこと、他国が行わない限り、米国は大気圏内核実験を停止することを内外に示した⁽⁶⁸⁾。

(65) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 7, p. 753.

(66) *Ibid.*, p. 716.

(67) 米英両国は六二年八月、一八カ国軍縮委員会において、改めて包括的および部分的な核実験禁止条約の二つの草案を提出していた。

ケネディは核拡散と共に、ソ連との過剰な核軍拡競争に対して危機感を持っており、「この機会が甚大かつ困難な軍拡競争を回避するラストチャンスである」、と捉えていた。⁽⁶⁹⁾フルシチョフはケネディの演説を、「ルーズベルト以来の米国大統領による、最も素晴らしい演説であった」と称賛する。⁽⁷⁰⁾そして七月二日、東ベルリンにおける演説で、地下を除く部分的核実験禁止条約締結の可能性について言及する。米国政府は、フルシチョフが部分的核実験禁止について受け入れる姿勢を見せたことについて、「ソ連がこうした形態の核実験禁止を承認したことはなかった」、と肯定的に受け止めた。⁽⁷¹⁾フルシチョフはこの段階において、核開発に必要な大気圏内実験は十分に実施したと判断し、その結果、東西関係の緊張緩和を生成させるべく協定に同意する方針を採った、と考えられている。⁽⁷²⁾また、米国内の反対勢力にとっても、部分的禁止であれば地下における核実験を継続できることから許容できるものであった。

ケネディ政権ではこの段階において、特に核拡散防止を重視する姿勢を鮮明にしていた。⁽⁷³⁾七月一五日からモスクワで開始される高官レベル交渉を前にして、カール・ケイセン国家安全保障問題担当大統領副補佐官は、特使としてソ連に向かうウィリアム・ハリマン国務次官に対する指示の中で、核実験禁止条約の目的は、「第一に、核軍拡競争を止める重要なステップ

(68) *Public Papers of the Presidents of the U. S.*, 1963, pp. 463-464.

(69) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 7, p. 719.

(70) Trachtenberg, *op. cit.*, p. 388.

(71) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 7, p. 763.

(72) Tal, David, *The American Nuclear Disarmament Dilemma 1945-1963*, N. Y., Syracuse University Press, 2008, p. 234.

(73) ケネディの核不拡散を重視する姿勢については、Firestone, Bernard, "Kennedy and the Test Ban: Presidential leadership and Arms Control," in Douglas Brinkley et al. (eds.) *John F. Kennedy and Europe*, Baton Rouge, Louisiana State University Press, 1999.

となり、緊張緩和に結びつくこと、第二に、より重要なのはこれ以上の核拡散を制限する不可欠な第一歩となること」であると述べ、核拡散防止としての意義について率直に語っている⁽⁷⁴⁾。

また、モスクワでの交渉団の一人であった軍備管理・軍縮庁のエイドリアン・フィッシャー副長官は、同じく米国政府の対ソ交渉姿勢について、核不拡散が米ソ両国の共通利益であることを強調するべきであるとして、「[交渉の際には] 米国政府はまず、核実験禁止条約に署名することで、我々の陣営においてさらなる核保有国が出現しないことを指摘する必要がある。また我々はフランスから支持を得ることを試みることに、その結果、フランスの急速な核開発を弱めることに結びつくであろうことも示しておく必要がある。核不拡散の議論においては当然、MLFの問題も取り上げられるであろう。我々はMLFが、NATO加盟国の独自核戦力保有に代替するものであることを説くべきである」と述べ、核実験禁止条約と先に見たMLFを関連づけて論じている⁽⁷⁶⁾。

このように米国政府は、ソ連との共通の利益に基づきPTBTを締結することで、米ソ関係の緊張緩和を生成すると共に、核拡散を抑制させることによって、現状の国際秩序における不確実性を縮減することを目指していた。これは政治的には核保有国の増加に伴う多極化を防ぎ、軍事的には米ソ以外の国家による核使用に起因する核戦争に「巻き込まれる」可能性を低減させることを目論んだものであった。こうして米ソ両国は、二極体制としての冷戦体制の制度化を「協調」的に推進することで、戦略的安定の実現を企図していくのである。

(74) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 7, p. 769

(75) Terchek, Ronald, *The making of the test ban treaty*, Neu-Isenburg, Springer, 1970, p. 22.

(76) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 7, pp. 731-732.

六 PTBT 締結とドゴール外交

前章で考察してきたように、PTBT は米ソ両国主導により締結へ向けて最終段階を迎えていた。この段階において仏米両国はどのような議論を交わしたのであろうか、以下に検討していきたい。

一九六三年七月二四日、ケネディはドゴール宛に書簡を送り、米英ソ三カ国により部分的核実験禁止条約を締結する意向であると述べ、同条約は「限定的ではあるが大きな成果となり」、冷戦における「重要なターニングポイントとなる」、とその意義について語った。⁽⁷⁷⁾そして、フランスの PTBT への理解および参加を求めると共に、参加の見返りとして「米国政府はフランスが三つの様式 [大気圏内、宇宙空間、水中] で核実験を実施する必要がないような代替案について検討するだろう」、「政治的、技術的な問題があるが、我々はそれらが解決可能であることを望んでいる」として、フランスの地下核実験を米国が支援する可能性について、「抽象的」⁽⁷⁸⁾な言い回しで述べられていた。米国にとって核技術協力は依然として、フランスに対する重要な交渉カードと理解されていたのである。

七月二九日、ドゴールは記者会見において、統合化された同盟体制に対する批判を展開すると共に、PTBT について自身の考えを率直に語った。

「同盟関係における我々 [フランス] の参加の様式、条件について重大な修正がなされなくてはならない。なぜならこの機構 [NATO] は統合に基

(77) *Ibid.*, p. 852.

(78) ケネディはフランスが条約締結することになれば、PTBT の多国間的な側面が高まることによって西独の非核化をより確かなものとすると共に、中国を牽制することができると期待していた。Trachtenberg, *op. cit.*, p. 391.

づくものであり、今日、もはや我々にとって価値のあるものではないからである」⁽⁷⁹⁾

「[米ソ] 二大国の核戦力が世界中に、特に核兵器を持たない国の人々に対して圧迫している恐ろしい脅威は、モスクワ条約 [PTBT] によっても全く変化することはないことを認めなくてはならない。両国が世界を全滅させる兵器を保持していること、それらを放棄しようとするなど問題になっていないことは事実なのである。脅威という状況に全く変化がないこのような条件下では、恒常的な恐怖を乗り越える手段を持つようになったフランスが、そうした方針を追求し続けるのは自然なことである。(中略) 巨大な力を保有し、その強化を止めず、相対的優位を確実なものとしているソ連と米国との間で簡素な協定ができたという理由だけで、フランスが同様の手段を保持することを回避することにはならない。他国が保有している以上、フランスもそれを保持しなければ自国の安全、独立がフランスのものではなくなってしまう」

また記者が、「米国と英国がフランスに対して核技術支援をする場合、PTBT を受け入れるか」、と質問したのに対してドゴールは、「現在までほんの少しも実行されていない一連の仮定に基づいて、フランスが署名することはない」⁽⁸⁰⁾、と否定的な見解を示している。

八月一日、ケネディは記者会見でマクマホン法とフランスとの関係について質問を受けた際に、次のように述べてドゴールの姿勢を批判した。

「将軍 [ドゴール] は先日の記者会見で NATO の重要性について、我々

(79) *DM*, Tome4, p. 124.

(80) *Ibid.*, pp. 126-127.

とは異なる見方を示した。彼はこれまで何度か NATO 改革の必要性について述べてきた。我々は『統合』という言葉を好ましいものと捉えているが、彼はいくらか異なる見解を持っている。つまり問題は、単にマクマホン法の解釈に限るものではない。実際に問題なのは西側の防衛体制に関わるフランス自身のため、我々のためのフランスの役割、米英および、これが重要なのだがその他の NATO 非核保有国との協力において、どのような種類の共同努力に参加できるのかということなのである⁽⁸¹⁾」

このようにケネディはフランスとの核協力について、問題の本質はマクマホン法などではなく、統合化を中心とする同盟政策を巡る「認識ギャップ」にあることを率直に語った⁽⁸²⁾。このケネディの発言は、アイゼンハワー政権期から続く米国側の意向を端的に示すものであった。

八月四日、ドゴールは先のケネディの書簡に対して以下のように返答した。

「二〇年間におよび何度もあらゆる種類の核実験を実施し、膨大かつ多様な核戦力を保有している米国が今日、新しい実験は必要ないと考えてこれ以上の実験を行わないようにすることは、ソ連もまた同様であるが自然なことである。だが周知の通り、フランスは異なる状況にある。他の核保有国よりも遅れていたフランスが独自の技術によって計画を遂行する番である。それは膨大なものにはならないが同じ道理に基づくものである。それ

(81) *Public Papers of the Presidents of the U. S.*, 1963, p. 618.

(82) 六三年六月二五日、ケネディはドイツのフランクフルトでの演説において、「大西洋共同体」の意義を語る中で、「我々の防衛における誓約や不可分性を否定し、欧州を米国から引き離そうとする人々は、西側の混乱を歓迎する我々の敵を励ましかつ助けることになるだろう」、とドゴールを念頭におき、彼の同盟に対する姿勢を批判している。*Ibid.*, p. 518.

ゆえ、目的を達成する前に[核実験を]止めることはできない」

「核兵器の使用について制限がない形で、フランスが核実験に関する支援を他国から受けることはできないだろう。そのことはフランスの主権と両立しない⁽⁸³⁾」

先に見たように、米国政府はフランスの PTBT 参加の見返りとして、地下核実験に協力する可能性を申し出ていたが、それ以外にもフランスの NATO への積極的な協力、MLF への参加、フランスの独自核戦力を NATO の指揮下におくことなどを技術支援の条件とすることを検討していた。⁽⁸⁴⁾ こうしたフランスの核戦力を NATO の影響下におこうとする考えは、米国の MLF 政策における目的と共通するものであった。だが、ドゴールは米国政府から正式な条件提示を受けるまでもなく、PTBT 参加の見返りとしての核協力の可能性について、「主権と両立しない」と明確に拒否する。フランスの核開発に対する他国の関与は不可避免的にその自立性を損なうことになる、と考えたのである。

これまでの核技術協力を巡る仏米関係の経緯から見て、ドゴールは実際には米国からの支援が期待できないであろうことを十分に認識していた。⁽⁸⁵⁾ そのため、PTBT 締結に伴うケネディの「抽象的」な提案は、ドゴールにとって何ら積極的な関心を呼ぶことはなかったのである。また仮に、PTBT 締結の見返りとして一定のレベルにおける援助を受けたとしても、そうした援助が将来にわたってフランスの望む時に、望む形で得られる保

(83) *FRUS*, 1961-1963, Vol. 12, pp. 866-869.

(84) Mahan, *op. cit.*, p. 157.

(85) 七月三〇日に、リチャード・ニクソン元副大統領とチャールズ・ポーレン駐仏アメリカ大使の訪問を受けたドゴールは彼らに対して、米国からの核技術協力は困難であろうと述べている。Vaisse, *La Grandeur*, p. 160.

証はどこにもなく、独自核戦力の維持を前提とするフランスにとってリスクの大きいものであると考えられた。

さらに米英両国の「ナッソー協定」を受けて、ドゴールは米国政府の核技術協力が、米国主導の統合化された同盟体制の推進と「一体のもの」であることを理解していた。そのため、こうした同盟体制に対する批判を強めていたフランスが、その方針を変えずに米国から協力を得ることは困難であろうとドゴールは考えていたのである。

以上に検討してきたように、フランスは米国からの核技術協力を望んでいたが、そうした要請はあくまで独自核政策の維持を前提とするものであった。他方、米国は MLF や PTBT における姿勢に見られるように、協力はフランスの NATO への積極的な貢献、つまり米国主導の統合化された同盟体制への賛同を条件としていた。こうした前提や条件から見て仏米両国が協調的な同盟運営をしていくことのできる余地は、元々少なかったと見ることができよう。このように核政策などを巡る仏米対立の背景には、統合化された同盟体制を巡る「認識ギャップ」が大きく影響していたのである。

最後に、本稿での考察を踏まえてドゴールの PTBT 批判の理由について結論としてまとめると、軍事的には、その意義が不十分であったこと、フランスが十分な地下核実験の技術を持っていなかったことなどが挙げられる。この点については、ドゴールと米ソ両国首脳との核軍備管理・軍縮問題を巡る議論を詳細に検討したことで、より明確なものとなった。また政治的には、PTBT が米ソ「協調」に基づく核独占を通じて、米国主導の統合化された同盟体制を強化する役割を担っていた点を挙げることができよう。こうした動きは、必然的に大西洋地域における米国の支配的地位の維持に繋がることから、フランスおよび、欧州の自立を唱えるドゴールにとって到底受け入れられるものではなかったのである。

この政治的な点については、PTBT を契機として米ソの協調的な行動がより顕在化し、将来的に欧州の利益が犠牲になる可能性への懸念もあったと考えられる。⁽⁸⁶⁾ ドゴールは政権発足当初から、「将来、政治情勢が全く変化して、核独占している二大国が世界を分け合うことに合意しないと誰が言えるだろうか」⁽⁸⁷⁾ として、米ソ「協調」が顕在化する可能性を警戒しており、それゆえフランスは核兵器を保有して「世界の均衡を担う役割を果たす」べきである、と考⁽⁸⁸⁾えていた。米ソによる PTBT の締結はさながら、ドゴールが懸念した「二大国が世界を分け合うことに合意」したようにも見えたのであり、その延長線上において、ベルリンを含む「ドイツ問題」の決着などを、米ソ両国がフランスなど欧州諸国の頭越しに進めていくことを恐れたのであった。

六三年八月五日、PTBT は米英ソ三カ国によって調印される。同年一〇月に発効したこの条約の参加は米英ソの原調印国を含めて一一一カ国にも及んだ。⁽⁸⁹⁾ しかし、フランスと同様に中国も参加を拒否した。

お わ り に

「はじめに」で述べたように、PTBT の締結は冷戦体制に多大な影響を与えたと位置づけることができる。トラクテンバークは、東西間の紛争が

(86) これに関係してドゴールは、「アングロ・サクソンとソ連との間で、彼らのみの交渉が行われた。この動きは、核実験に関する限定的な協定から始まり、他の問題、特に欧州の問題に広がっていくと見られるが、これまでのところ欧州の人間を除いた形で行われている。これはフランスの見解に反するものである」、と述べている。DM, Tome4, p. 123.

(87) *Ibid.*, Tome3, p. 134.

(88) 米英ソ三カ国による PTBT 締結の動きは、まさにドゴールが嫌悪した「ヤルタ会談」を想起させる組み合わせであった。

(89) また同月三〇日には、米ソ間で偶発的な戦争を防ぐためのホットライン（直接回線）が設置された。

最終的に解決した訳ではないと慎重に述べながらも、一九六三年には全面的核戦争の可能性は低下し、米ソ両国や欧州諸国の政策決定者は、ヨーロッパにおける深刻な危機は過ぎ去ったと認識するようになった、と論じている。確かに六三年以降、四八年の封鎖や六一年の壁の構築など、ベルリンを舞台とした米ソ間の顕在的な対立が生起することはなかつた⁽⁹⁰⁾。こうした事実からも、PTBTを通じた米ソ両国による戦略的安定の模索、ある意味で「協調」とも言える試みは、その後の冷戦体制に多大な影響を与えたと理解することができよう。米ソ二極体制の「相対的」安定化、相互の勢力圏における支配的地位の堅持、そのような状況に不可欠であった西独の非核化の維持は、米国の主要な外交課題であるソ連の脅威と、西独の行動の自由を同時に押さえ込むという、いわゆる「二重の封じ込め」を強化するものであった。

米国政府が、米ソ「協調」を通じて目指した外交政策の内実は、PTBT締結に基づき、米ソ両国による事実上の核独占を固定化し、「同盟内における核拡散」を防ぐことで、「核の傘」を通じた米国主導の同盟体制、支配的地位を維持、強化する。そして、政治的には独自核保有に伴う多極化の可能性を阻み、軍事的には意図しない核戦争に「巻き込まれる」可能性を低減化させることによって、戦略的安定の実現を目指したものであった⁽⁹¹⁾。その際、PTBTは、柔軟反応戦略、MLFと米国の主要な目的におい

(90) Trachtenberg, *op. cit.*, p. 398.

(91) 周知の通り、ジョン・ルイス・ギャディスはこの二極体制に基づく米ソ関係を「長い平和」と形容した。Gaddis, John L., *The Long Peace: Inquiries Into the History of the Cold War*, Oxford, Oxford University Press, 1987. また米欧関係の研究者フィリップ・ゴードンは、「核兵器は同盟主導国による一元化された政策決定過程において、強制を可能にする機能を果たしていた」と述べ、米国の支配的地位において核兵器が重要な役割を担った、と論じている。Gordon, Philip H., “Charles de Gaulle and the

て類似性をもちつつ、緊密な関連性に基づき遂行されていったのである。

ドゴールはこうした戦略環境の変化を冷静に捉えていた。米ソ主導で進められた PTBT については批判的に対応し、条約への参加を拒否する。回顧録の中でも、「ソ連も米国も同様に、核兵器によって保障された圧倒的優位な状況を維持することを決意しており、他国が核兵器を持てなくするということについても同意していたのである⁽⁹²⁾」として、PTBT の背後にある米ソ両国の思惑について率直に語っている。

また、PTBT が締結された六三年は仏米関係においても重要な年となった。この時期、先に見てきたようにドゴールは米国による柔軟反応戦略、MLF といった政策に対しても激しい批判を繰り返していた。米国政府は六三年に柔軟反応戦略を NATO の公式ドクトリンとして採用することを同盟国に迫ったが、フランスの反対などにより断念する⁽⁹³⁾。そのため、柔軟反応戦略はフランスの統合軍事機構離脱以後の、六七年一二月まで同盟の軍事ドクトリンとして正式に採用されることはなかった⁽⁹⁴⁾。MLF についても、フランスは六三年一月に「ナッソー協定」と MLF への参加を拒否し、さらには西独と仏独協力条約（エリゼ条約）を結ぶなど、仏独協調への動きを見せることで米国を牽制した。最終的に MLF は、フランスの反対や西独を除く同盟国から積極的な賛同を得ることができず、実現されることはなかった。

Nuclear Revolution,” in John Lewis Gaddis et al. (eds.) *Cold War Statesmen Confront the Bomb*, Oxford, Oxford University Press, 1999, p. 227.

(92) de Gaulle, *Mémoires d'espoir*, p. 244.

(93) 金子譲『NATO 北大西洋条約機構の研究：米欧安全保障関係の軌跡』彩流社、2008、159-160頁。

(94) ただし、主導国である米国の軍事ドクトリンは事実上、同盟の戦略となっていたと考えることができる。他方で、フランスは自国の核ドクトリンとして、有事に即時核報復を行うという戦略を適応し続けた。

これら米国の政策はいずれも「同盟内における核拡散」を防ぐことを主要な目的としており、本稿で考察した PTBT とその「狙い」において類似する側面を持つものであった。こうした類似性および関連性からも、柔軟反応戦略、MLF など米国の同盟政策に対抗したドゴールが PTBT についても批判的に対応することはある意味で不可避であった、と言えるのかも知れない。このように六三年は、柔軟反応戦略、MLF、PTBT という米国の統合化政策に対してドゴールがいわば「三つのノー」を突きつけるなど、仏米関係においても重要な年となったのである。

そしてその後も、仏米両国は同盟運営を巡って対立を続け、六六年にはフランスの NATO 統合軍事機構離脱という事態を迎える。こうした米国と一線を画すドゴール外交の展開は、まさにフランスの独自核戦力に基づき「世界の均衡を担う役割を果たす」ことを目指したものであった。だがドゴールの試みは当時の戦略環境、フランスの国力、仏米関係、ソ連の脅威、欧州諸国との関係など様々な制約を受けたものであり、その政権在任中に欧州の自立に伴う多極的秩序の形成を通じて、「世界の均衡」の実現、つまり米ソ二極による冷戦体制を終焉させることは叶わなかった。しかし他方で、ドゴールが目指した「世界の均衡」への試みは、その後の欧州安全保障協力会議（CSCE）など欧州デタントへの動きに一定の影響を与えたと見ることもできる。

現在の戦略環境に目を移すと、米国の国力の相対的低下、EU の深化、中国、インドの台頭など、多極化への趨勢がより現実的なものとして認識されるようになった。本格的な多極化時代を迎える中で、こうした秩序を理想として掲げ、それを模索したドゴール外交の内実を検討することは、国際政治秩序の変容を歴史的な視点から理解する上で極めて重要であると言えるであろう。フランス外交の過去と現在とを有機的に結びつけながら、国際政治の動きについて検証していくことを今後の研究における課題とし

たい。

核実験禁止条約交渉とドゴール外交

Nuclear test ban treaty negotiations and foreign policy of de Gaulle

論

Kentaro YAMAMOTO

Introduction

説

1. Nuclear test ban treaty negotiations
2. Nuclear arms control and disarmament policy of de Gaulle
3. U.S. integration policy and French reactions
4. French—U. S. relations over the nuclear technology cooperation
5. U. S.—Soviet cooperation and seek for strategic stability
6. Partial test ban treaty and foreign policy of de Gaulle

Conclusion